



【2016年7月25日～7月29日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	
	2016/7/22	2016/7/29	前週比
NYダウ（米国）	18,570.85	18,432.24	▲0.75%
日経平均株価（日本）	16,627.25	16,569.27	▲0.35%
DAX指数（ドイツ）	10,147.46	10,337.50	1.87%
FTSE指数（英国）	6,730.48	6,724.43	▲0.09%
上海総合指数（中国）	3,012.82	2,979.34	▲1.11%
香港ハンセン指数（中国）	21,964.27	21,891.37	▲0.33%
ASX指数（豪州）	5,498.19	5,562.36	1.17%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	195.99	198.92	1.49%
<債券>（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.566	1.453	▲0.113
日本10年国債	▲0.220	▲0.190	0.030
ドイツ10年国債	▲0.030	▲0.119	▲0.089
英国10年国債	0.798	0.685	▲0.113
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.13	102.06	▲3.83%
ユーロ円	116.51	114.06	▲2.10%
ユーロドル	1.0977	1.1174	1.79%
豪ドル円	79.21	77.53	▲2.12%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	182.90	181.01	▲1.03%
原油先物価格（WTI）	44.19	41.60	▲5.86%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。米国株式市場では、NYダウが前週末比で反落しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は市場の予想通り、政策金利を据え置きましたが、4～6月期の米実質GDPは市場予想を大幅に下回り、米株式相場の重荷となりました。一方、欧州株式市場のドイツDAX指数は、10,337ポイントに上昇し、約3カ月ぶりの高値となりました。中国株式市場では、上海総合指数が心理的な節目の3,000ポイントを割り込み、約1カ月ぶりの安値となりました。日本の株式市場では、週末に日銀が追加金融緩和を決定しましたが、市場の期待には届かない内容であったため戻りも限られ、週間では小幅の下落となりました。

<債券>

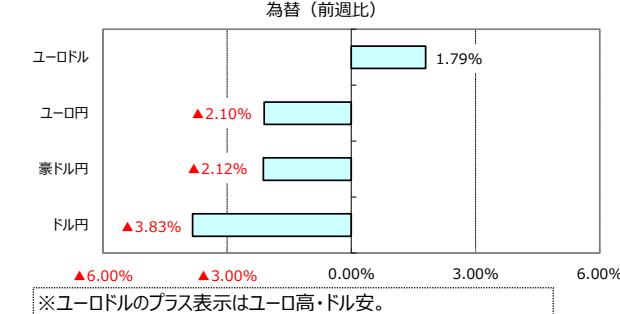
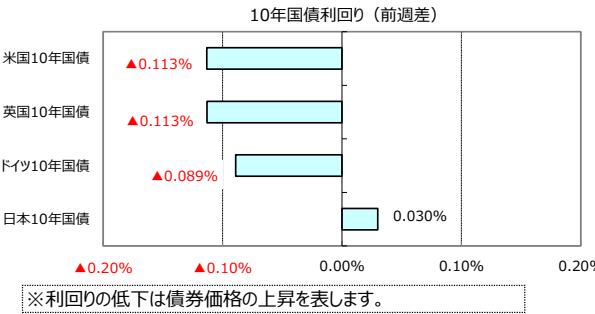
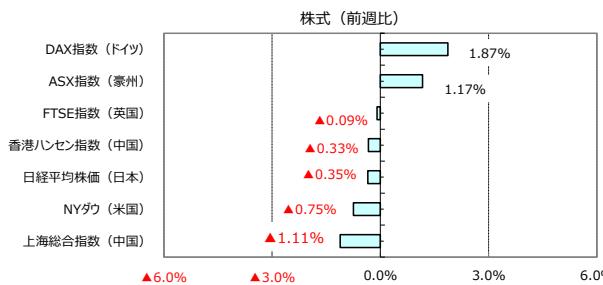
欧米の長期金利は低下しました。米実質GDP発表で米景気回復ペースの鈍さが意識され、早期の米利上げ観測が後退したため、債券が買われました。米国10年国債利回りは、1.453%と、先週末比で大幅な低下となりました。ドイツ10年国債の利回りも▲0.119%に低下して、取引を終了しました。一方、日本の10年国債利回りは、日銀の追加緩和が期待に届かなかつたことから、▲0.190%に上昇しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで上昇しました。日銀が29日に決めた追加の金融緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことや米実質GDP発表で米景気に不透明感が浮上したため、円高が進みました。対ドルでは102台前半で取引を終えました。対ユーロでは、114円台前半で取引を終えました。

<商品>

原油先物価格は、41.60ドルと、前週末比で大きく下落しました。原油相場は供給過剰による先安觀から売りが続々、約3カ月ぶりの安値水準となりました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



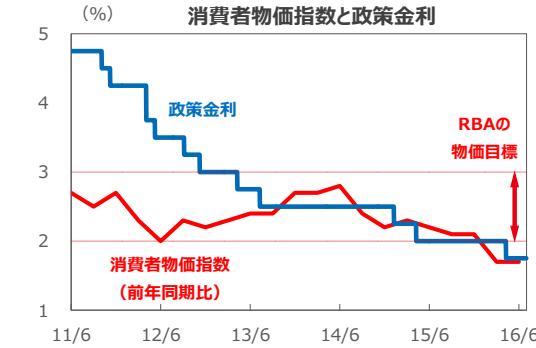
【2016年7月25日～7月29日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/25 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/7/18～7/22マーケットの振り返り
7/26 (火)	原油価格の動向 足元は軟調だが下値は限定的と見られる	<ol style="list-style-type: none"> 原油は7月に入り軟調な推移、4月以来の安値水準に下落 ドル高とリグカウント増が背景、リグカウントは4週連続増加 【需給バランスは回復に向かっており下値は限定的か】生産はサウジアラビアなどを筆頭にOPEC諸国の増産があるものの、非OPEC諸国の減産を予想しています。この結果、これまで積み上がる一方だった原油及び石油製品の在庫は、早ければ7-9月期にも減少に転じる可能性があります。
☆ 7/27 (水)	最近の指標から見る豪州経済(2016年7月) 景気拡大、金融政策は現状維持=底堅い豪ドル	<ol style="list-style-type: none"> 景気は緩やかに拡大、物価上昇率は低水準ながら安定 金融政策は据え置き、景気、物価ともRBAの想定内 【日豪金利差などから見ると、豪ドルは底堅い推移が予想される】日銀のさらなる金融緩和観測は根強く、一方でRBAは現状維持を続けると見られます。従って、豪日の金利差は拡大の方向へ動くと予想され、豪ドルも底堅い展開となる見通しです。
7/27 (水)	「インド」の魅力を再考①～内需主導で高成長～	<ol style="list-style-type: none"> インド経済は高成長が持続 インドは生産年齢人口の増加が続く 【インフレ率は低位で安定する見込み】雨季の多雨によりインフレ率が低位で安定すれば、インド準備銀行は金融緩和路線を継続すると見られます。また、雨季の降水量が多くなれば、農作物の収穫が増加し、人口の7割が住む農村部の消費の伸びも期待されます。
☆ 7/28 (木)	米国の金融政策(2016年7月) 短期的なリスクは後退、政策金利は据え置き	<ol style="list-style-type: none"> 政策金利を据え置き、短期的リスクは後退 債券相場は上昇、株価や米ドルは下落 【緩慢なペースでの利上げ、金融資産に有利な環境が続こう】米景気は物価安定の下で緩やかな拡大を維持する見通しです。FOMCは英国の欧州連合離脱選択の影響や米大統領選挙の結果などを見極めたうえで、年末に利上げを実施すると予想されます。
7/28 (木)	「インド」の魅力を再考②～改革進展による投資と消費の好循環～	<ol style="list-style-type: none"> 破産法の成立等、改革は着実に進展 破産法により銀行貸し出しは増加へ 【改革による投資と消費の好循環を期待】インドの改革に伴う成長期待から、海外からの直接投資は今後も拡大すると見られます。インド経済は、「インフレ安定下での消費拡大」というこれまでの成長エンジンに加え、「直接投資拡大による設備投資増加」という新たなエンジンが成長を押し上げそうです。
7/29 (金)	日銀の金融政策(2016年7月) 追加緩和を決定	<ol style="list-style-type: none"> 追加緩和を決定、ETFの買入れ額がほぼ倍増 円高となったが株価は堅調、円は対ドルで102円台に上昇 【金融緩和期待が続く見通し】日銀は、「物価安定の目標」実現のために必要に応じて、追加的な金融緩和措置を講じる、としており、引き続き緩和期待が続く見通しです。なお、黒田総裁は次回の金融政策決定会合(9月20-21日)で金融政策の総括的な検証を行うしました。

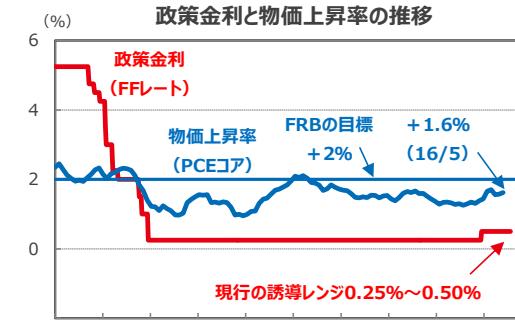
☆先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

☆ 7/27 最近の指標から見る豪州経済 (2016年7月)
景気拡大、金融政策は現状維持=底堅い豪ドル



(注) 消費者物価指数は2011年4-6月期～2016年4-6月期。
消費者物価指数はトリム平均値。政策金利は2011年6月30日～2016年7月26日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ 7/28 米国の金融政策 (2016年7月)
短期的なリスクは後退、政策金利は据え置き



(注1) FFLレートは2007年1月5日～2016年7月27日。
2008年12月以降のFFLレートは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率は2007年1月～2016年5月。PCE(個人消費支出)コア物価指数の前年同月比。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年7月25日～7月29日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/1 (月)	7月ISM製造業景況指数 6月建設支出	7月自動車販売台数	ユーロ圏7月製造業PMI	中国7月製造業・非製造業PMI、7月CaixinPMI製造業
8/2 (火)	6月個人所得・消費支出	7月マネタリーベース 7月消費者態度指数	ユーロ圏6月生産者物価	豪RBA金融政策決定会合 ☆ 豪6月貿易収支
8/3 (水)	7月ADP雇用統計 7月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏6月小売売上高 ユーロ圏7月サービス業PMI	中国7月CaixinPMIサービス、総合
8/4 (木)	6月製造業受注		BOE金融政策決定会合 ☆	中国4-6月期国際収支
8/5 (金)	6月貿易収支 7月雇用統計 ☆	6月毎月勤労統計・実質賃金総額 ☆ 6月景気動向指数	英7月ハリファクス住宅価格 独6月製造業受注	インドネシア4-6月期GDP
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見通すうえで、雇用統計が注目されます。	消費動向を判断するため実質賃金が注目されます。	イギリスの金融緩和が市場の予想通り行われるか、BOE金融政策決定会合が注目されます。	豪州の金融緩和があるか金融政策決定会合が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 7月27日 最近の指標から見る豪州経済（2016年7月）【デイリー】

2016年 7月28日 米国の金融政策（2016年7月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 7月25日 先週のマーケットの振り返り（2016/7/18-7/22）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 7月 4日 先月のマーケットの振り返り（2016年6月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 7月28日 「アベノミクス」が再始動（日本）【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年7月25日～7月29日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します**。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものではありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆ 直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆ 投資信託の保有期間に中間接的にご負担いただく費用…**信託報酬 上限 年 3.834%（税込）**

◆ その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

● 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(2016年4月1日現在)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインテックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

